

## 中小企業者等事業継続緊急支援金（令和5年度事業）募集要項 （前回の募集要項からの変更箇所）

※ 表記や言い回し等、内容が大きく変わらない部分については省略しています。

### ○ 対象期間

令和5年度事業の対象期間は令和5年4月から9月までとなります。比較期間は**過去4年間**（平成31年4月から令和4年9月までの任意の年の同月）です。併せて、新規創業者の特例も期間（令和4年9月2日から令和5年6月1日に設立・開業）を変更しています。

### ○ 支給要件

エネルギー単価の比較は、**前々年（令和3年）同月**と比較して行います。

### ○ 売上確認書類（P9, 10, 12）

任意の売上確認書類として認められる資料例（P10, 12）を追加しました。会計・経理システムやExcel等で管理され、売上以外の科目（仕入や給料等）についても記載があるような試算表であれば、日別売上がないものでも可とします。

### ○ 新規創業者特例用の様式

前回は様式として用意していましたが、令和5年度事業では募集要項に記載しましたので、新規創業者の場合は、こちらの様式で申請するよう御案内をお願いします。

### ○ 法人成り、個人成り（P20）

法人成りに加えて、法人→個人事業者のケースも何件か申請があったため、個人成りについても記載しました。提出書類については、人格の変更を確認するため、法人成り：個人事業の廃業届出書、個人成り：登記事項証明書（解散登記記載のもの）で確認を行うこととします。

基本的には、これらの書類で確認しますが、要項に記載のない書類でも、事業を別人格で継続して実施していることが客観的に分かる場合には可とします。

### ○ レシートに申請者名を記載する場合（P22）

申請者名として、①法人名又は屋号、②代表者名又は個人事業者名の両方を記載します。レシートの宛名が申請者と異なる場合には、その理由や経緯を記載します。

### ○ 個人事業者の本人確認書類

原則、健康保険証にて確認を行います。こちらは被扶養者でないことを確認するために求めるものです。運転免許証やマイナンバーカード等であっても、確定申告書等から被扶養者でないことが確認できる場合には、健康保険証の提出を求めなくても構いません。

### ○ 納税証明書を提出する場合

市町村によっては、過去3年の納税証明書しか発行できないケースもありますので、3か月以内に取得したものでなくても、過去に取得している場合には、その写しで可とします。

### ○ 事務局電話番号

**019-653-3595**となりましたので、事業者への御案内の際には御注意ください。